

事務事業名		下水道管渠災害復旧工事		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	06 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間	
	施策名	27 自然環境の保全		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	01 河川・湾内の水質保全		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 平成23 年度～平成33 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、下水道法等		予算科目 会計 13 款 02 項 01 目 02 事業 00	
所属	部課名	都市整備部下水道事業所		事務事業区分	
	課長名	佐々木 毅		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	建設係	電話 0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	千葉 知裕	内線 200	E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
H23.3.11発生の東日本大震災により被害を受けた下水道管渠施設の復旧を行う。 下水道の被害状況:幹線管渠損傷84箇所、公共樹損傷997箇所、管渠の布設換えL=673m、マンホール嵩上げ95箇所、管渠内土砂撤去 復旧については、復興事業と調整し災害復旧箇所を精査する。				総投入量(千円) 事業費 国庫支出金 51,122 都道府県支出金 地方債 8,570 その他 45,186 一般財源 1,089 事業費計(A) 105,967 人件費 正規職員従事人数 26 延べ業務時間 4,040 人件費計(B) 16,160 トータルコスト(A)+(B) 122,127	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 幹線管渠復旧 箇所	
下 下水道施設の公共樹復旧、道路嵩上げ等に係るマンホール嵩上げ等。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
他事業による道路嵩上げ等に係るマンホール嵩上げ、公共汚水ます復旧等。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
(管渠の)被災箇所		カ 幹線管渠被災箇所 箇所	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ 公共ます被災箇所 箇所	
管渠被災箇所の流下能力を復旧する。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
適正な汚水処理が可能となり、公共用水域の汚濁を防止し、快適な生活環境になる。		名称 単位	
		サ 公共樹復旧累計箇所数 箇所	
		シ 復旧工事の進捗率 (公共樹復旧箇所数/公共樹損傷箇所数) %	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円	600	600	1,900	2,100	1,500	
		その他	千円	3,801	3,720	21,169	11,900	8,500	
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	4,401	4,320	23,069	0	14,000	10,000
	人件費	正規職員従事人数	人	4	2	3		2	2
		延べ業務時間	時間	80	80	80		200	200
		人件費計(B)	千円	320	320	320	0	800	800
		トータルコスト(A)+(B)		千円	4,721	4,640	23,389	0	14,800
⑤ 活動指標		ア 箇所	84	84	84	84	84	84	
⑥ 対象指標		カ 箇所	84	84	84	84	84	84	
		キ 箇所	997	997	997	997	997	997	
		ク							
⑦ 成果指標		サ 箇所	997	997	997	997	997	997	
		シ %	100	100	100	100	100	100	
		ス							

事務事業ID	1470	事務事業名	下水道管渠災害復旧工事
--------	------	-------	-------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成23年3月11日発生の東日本大震災の津波及び地震により、下水道管渠が壊滅的な被害を受けたため、その施設の復旧を図る必要が生じた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
被害の甚大さにより、国庫負担率が100/100となり、単独事業についても、80/100が特別交付税、20/100が起債が充当されることとなり、市の負担が大きく軽減された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
初期復旧が迅速に進んだことから、意見・要望は特にない。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	下水道管渠施設の復旧により、適正な汚水処理が行われることにより、快適な生活環境の改善が図られ、その結果、自然豊かな環境の保全と創造に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	下水道法第3条により、公共下水道施設の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとされており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	震災により流下機能を失った水管渠施設を対象とし、機能の復旧を図ることを意図した災害復旧事業であり、対象・意図の限定・追加等、見直しの余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく原形復旧事業であり、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	下水浄化が行えず環境の悪化に繋がるため、公共下水道使用を中止せざるをえない事態が生じる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	原形復旧にかかる必要最低限の事業費である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	設計業務等はコンサルタントに委託している。また、工事の発注に関わる設計・積算・監督・住民対応等は、発注者としての専門性を有する業務であり、削減することはできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	下水道利用者からは受益者負担金及び使用料を徴収しており、負担は公平である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	特になし	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	➡	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	特になし	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		●	×																			
低下		×	×																			

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	他の災害復旧工事との調整等により、未復旧となっている管渠等の施設が一部残されており、被災した下水道施設の完全復旧を図るために継続実施を要する。